

1. 事業実施の方針

- (1)認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など様々な事柄に関する意思決定を行う上で支援が必要とされる方に対する実践的意思決定支援モデルの開発事業
- (2)実践的意思決定支援モデルの普及及び啓発事業
- (3)実践的意思決定支援モデルの実践及び検証事業
- (4)意思決定支援における評価指標の開発事業
- (5)国内外における意思決定支援モデルの調査及び研究事業
- (6)前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業の実施に関する事項

2. 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容および実施日	実施場所	従事者および受益者
実践的意思決定支援ファシリテーション(PSF)研修事業	対面研修(3回)	伊丹市、港区、津別町(オンライン含む)	担当者各回1~2名 受益者延べ約50名
トーキングマット(TM)普及啓発事業	トーキングマット基礎研修(対面1回、オンライン3日間)	オンライン	担当者3名 受益者1回で6名
	TM基礎研修修了者向けフォローアップ研修(1回・北摂杉の子会/高槻市)	オンライン	担当者各回3名 受益者1回で8名
	TM紹介講座1回	オンライン	担当者各回1~2名程度 受益者1回5名
	アドボケイト養成に係る専門基礎研修3回	オンライン	担当者各回1~2名程度 受益者1回5名
	TM事業検討会12回 ※健康とウェルビーイング日本語版カードフルセット国内印刷・販売再開	オンライン	参加者3~9回名
リスクのとらえ直し(PRT)研修事業	対面研修	神奈川県厚木市(厚木精華園)	1回・担当者2名、受益者6名
重度障害者の選好記録化と共有研修事業	対面研修	東京都世田谷区(駒澤大学)	1回・担当者2名、受益者3名
自治体との連携による意思決定支援事業(日本財団助成金事業「フォローシステムを活用した高齢者・障害者の意思決定支援モデル」)	推進本部運営(事業戦略会議19回)、全体委員会3回、研修WG5回、アドボケイトWG6回、評価WG6回、当事者WG10回、政策的シンポジウム(2026年2月7日) 第1層地域支援(津別町・鶴ヶ島市・相模原市)	全国 津別町・鶴ヶ島市・相模原市(第1層) 文京区・大川	担当者(延べ数) 事務局10名(推進本部5名・第1層3名、第2層2名) 各研修会1~3名程度 実践シンポジウム(当日スタッフ16名) 受益者 100名超(全体委員会14名、WG30名、各種研修会)

	第2層普及啓発(オンライン勉強会4回・大阪万博普及活動・津別町シンポジウム)等	市他(第2層)、オンライン	等)、実践シンポジウム申込734名・当日364名(過去最高)
横浜意思決定支援プロジェクト	横浜国立大学との契約による、横浜市若葉台特別支援学校、及び若葉台地区の住民に対する研修実施、コンサルティング	神奈川県横浜市	担当講師 1~2名(各回) 若葉台特別支援学校他、学校教職員向け研修 4回(受益者・50名程度) 地域住民向け研修 1回(受益者・20名程度) 教職員・地域住民向け共通研修 3回(受益者 30名程度)
かながわ共同会意思決定支援コンサルティング事業	(社福)かながわ共同会との契約による意思決定支援に関する研修実施、コンサルティング	希望の丘はだの、津久井やまゆり園等	担当講師 1~2名(各回) 希望の丘はだの:PSF向け3回・グループミーティング23回・個人面談7回(実施利用者延べ96名) 津久井やまゆり園:フォロワー導入講座1回(参加21名)、フォロワー3名がマッチング・活動開始
広報、オンラインコンテンツ開発	<ul style="list-style-type: none"> ・Webコンテンツの作成 ・オンライン勉強会の開催(年4回) ・フォロワーシステムを中心にしたホームページの再構築 ・READYFORサイトおよびSNSでの活動報告 ・冊子等の作成・印刷・配布 ・問合せ地域に対する営業活動 	オンライン	担当者 10名
研修・講演事業	法人に依頼のあった研修等の実施(26回)	群馬、伊丹、横浜、板橋、京都、杉並、安中、中野、沖縄、福岡、小平他全国・オンライン	担当者各回1~3名程度 受益者各回20~50名程度

事業の仔細については、「2025年度事業報告書」を参照。